

目 次

平成30年度

鞍手町水道事業会計予算書

1 平成30年度鞍手町水道事業会計予算	・・・ 1 ～ 2
2 別紙添付説明書資料（地方公営企業法第25条に規定する説明書）	
1. 平成30年度鞍手町水道事業会計予算実施計画	・・・ 3 ～ 4
2. 平成30年度鞍手町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	・・・ 5
3. 平成30年度鞍手町水道事業給与費明細書	・・・ 6 ～ 10
4. 平成30年度鞍手町水道事業予定貸借対照表	・・・ 11 ～ 12
5. 平成29年度鞍手町水道事業予定損益計算書	・・・ 13 ～ 14
6. 平成29年度鞍手町水道事業予定貸借対照表	・・・ 15 ～ 16
7. 注記表	・・・ 17 ～ 18
参 考 資 料	
平成30年度鞍手町水道事業会計収入支出予算事項別説明書	
1. 収益的収入及び支出	・・・ 21 ～ 34
2. 資本的収入及び支出	・・・ 35 ～ 36

福 岡 県

鞍 手 町

平成30年度鞍手町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度鞍手町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6, 7 8 0 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1, 6 2 4, 6 4 6 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4, 4 5 1 m ³
(4) 主要な建設改良事業 導水管及び配水管布設替工事等	1 1 5, 6 4 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	<u>収 入</u>	
第1款 水道事業収益		3 6 6, 0 5 9 千円
第1項 営 業 収 益		3 3 7, 2 0 7 千円
第2項 営 業 外 収 益		2 8, 8 4 9 千円
第3項 特 別 利 益		3 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 水道事業費用		3 5 3, 6 4 0 千円
第1項 営 業 費 用		3 2 5, 5 5 1 千円
第2項 営 業 外 費 用		2 7, 5 8 6 千円
第3項 特 別 損 失		3 千円
第4項 予 備 費		5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。ただし、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額141,483千円は、当年度までの損益勘定留保資金の内141,483千円で補填するものとする。

	<u>収 入</u>	
第1款 資本的収入		3 1, 7 3 1 千円
第1項 工 事 負 担 金		3 1, 7 3 0 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 資本的支出		1 7 3, 2 1 4 千円
第1項 建 設 改 良 事 業 費		1 1 7, 8 4 9 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		5 5, 3 6 5 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 5 5, 6 7 0 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成30年3月7日提出

鞍 手 町 長 徳 島 眞 次

平成30年度鞍手町水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			366,059	
	1.営業収益		337,207	
		1.給水収益	310,502	
		2.受託工事収益	17,581	
		3.水道加入金	5,173	
		4.その他営業収益	3,951	
	2.営業外収益		28,849	
		1.受取利息及び配当金	801	
		3.下水道事務受託収益	2,785	
		4.賃貸料	3	
		5.雑収益	20	
		6.消費税還付金	1	
		7.長期前受金戻入	25,239	
	3.特別利益		3	
		1.固定資産売却益	1	
		2.過年度損益修正益	1	
		3.その他特別利益	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			353,640	
	1.営業費用		325,551	
		1.原水及び浄水費	102,796	
		2.配水及び給水費	44,111	
		3.受託工事費	16,040	
		4.総係費	45,605	
		5.減価償却費	112,287	
		6.資産減耗費	4,692	
		7.その他営業費用	20	
	2.営業外費用		27,586	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	20,358	
		2.消費税及び地方消費税	7,208	
		3.雑支出	20	
	3.特別損失		3	
		1.固定資産売却損	1	
		2.過年度損益修正損	1	
		3.その他特別損失	1	
	4.予備費		500	
		1.予備費	500	

(注) 減価償却費内訳

(建物) + (構築物) + (機械及び装置) + (車両及び運搬具) + (工具器具及び備品)

2,092 + 64,571 + 43,686 + 301 + 1,637 = 112,287

2. 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的収入			31,731	
	3.工事負担金		31,730	
		1.施設改良工事負担金	31,730	
	4.固定資産売却代金		1	
		1.固定資産売却代金	1	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			173,214	
	1.建設改良事業費		117,849	
		1.固定資産購入費	2,209	
		2.施設改良費	115,640	
	2.企業債償還金		55,365	
		1.企業債償還金	55,365	

平成30年度鞍手町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,466,599
減価償却費	112,287,000
固定資産除去費	4,691,000
固定資産売却損	1,000
退職給与引当金の増加額	200,000
賞与引当金の増加額	4,059,000
法定福利費引当金の増加額	800,000
修繕引当金の増加額	0
貸倒引当金の増加額	200,000
長期前受金の戻入額	△ 25,239,000
受取利息及び配当金	△ 801,000
支払利息及び企業債取扱費	20,358,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 9,315,060
たな卸資産の増加額	△ 2,756,778
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	11,672,340
前払金・前払費用減少額	0
前受金増加額	0
その他流動負債の増加	0
その他流動資産の増加	0
小計	119,623,101
受取利息及び配当金	801,000
支払利息及び企業債取扱費	△ 20,358,000
業務活動によるキャッシュ・フロー (①)	100,066,101
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 109,119,446
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
工事負担金による収入	31,730,000
固定資産売却による収入	925
出資金による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (②)	△ 77,388,521
III 財務活動による収入	
企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 55,365,000
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (③)	△ 55,365,000
IV 現金預金の増加額 (①+②+③)	△ 32,687,420
V 現金預金の期首残高	453,426,341
VI 現金預金の期末残高	420,738,921

平成30年度鞍手町水道事業給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度損益勘定支弁職員	()	(7)		28,565	443	17,795	46,803	8,867	55,670
前年度損益勘定支弁職員	()	(7)		27,766	14,172	16,399	58,337	10,668	69,005
比較	()	()		799	△ 13,729	1,396	△ 11,534	△ 1,801	△ 13,335
職員手当の内訳 (千円)	区 分		扶養手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		696	484	972	2,373	738	4,572	3,653
	前年度		504	488	648	2,378	505	4,248	3,327
	比較		192	△ 4	324	△ 5	233	324	326
	区 分		退職手当	特勤手当	管理職員特別勤務手当	期末手当引当金繰入額	勤勉手当引当金繰入額		
	本年度		200		48	2,291	1,768		
	前年度		200		48	2,381	1,672		
	比較					△ 90	96		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備 考
給 料	799	1	給与改定に伴う増減分	40	給与改定の状況 本年度 給与改定率 0.15% 給与改定実施期 平成29年4月1日 前年度 給与改定率 0.20% 給与改定実施期 平成28年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	325	平均昇給率 1.020% 昇給期別職員数 (昇給月) (職員数) 1月 7
		3	その他の増減分	434	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 7人 人 7人 前年度 7人 人 7人 比較 人 人 人 採用・退職の状況等 採用 人 退職 人 その他 人
職員手当	1,396	1	制度改正に伴う増減分	271	
		2	その他の増減分	1,125	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職員	技能労務職員
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,900	
	平均給与月額(円)	413,244	
	平均年齢(歳)	44.10	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,229	
	平均給与月額(円)	428,288	
	平均年齢(歳)	49.30	

(2) 初任給

事務・技術職員		技能労務職員	
学歴	給料月額	学歴	給料月額
大学卒	168,600	短大卒	154,000
短大卒	156,800	高校卒	144,500
高校卒	147,100	中学卒	135,500

※一般会計の制度に同じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職員			技能労務職員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()
		1	14.3			
	5級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()
		3	42.8			
	3級	()	()	1級	()	()
	3	42.9				
	2級	()	()		()	()
	1級	()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()
		7	100			
平成29年1月1日現在	7級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()
		1	14.3			
	5級	()	()	3級	()	()
		1	14.3			
	4級	()	()	2級	()	()
		3	42.8			
3級	()	()	1級	()	()	
	2	28.6				
	2級	()	()		()	()
	1級	()	()		()	()
	計	()	()	計	()	()
		7	100			

() 内には再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	困難な業務を行う課長の職務	課長の職務	課長補佐の職務	係長・主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	主事の職務
区分	5級	4級	3級	2級	1級		
技能労務職	極めて高度な技能又は経験を有する技能員の職務	特に高度な技能又は経験を有する技能員の職務	高度の技能又は経験を有する技能員の職務	相当な技能又は経験を有する技能員の職務	技能員の職務		

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		備考	
		事務・技術職	技能労務職		
本年度	職員数(A)(人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)	1	1	
	その他(人)				
比率(B)／(A)(%)	100.0%	100.0%			
前年度	職員数(A)(人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)	1	1	
	その他(人)				
比率(B)／(A)(%)	100.0%	100.0%			

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—	—
支給対象職員1人あたり 平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有り	
前年度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有り	
一般会計の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有り	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
時間外勤務手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成30年度鞍手町水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ.土地	46,901,981	
ロ.建物	130,537,758	
減価償却累計額	<u>△ 36,093,130</u>	94,444,628
ハ.構築物	3,232,308,766	
減価償却累計額	<u>△ 1,561,910,073</u>	1,670,398,693
ニ.機械及び装置	1,113,077,507	
減価償却累計額	<u>△ 664,474,220</u>	448,603,287
ホ.車両及び運搬具	1,080,594	
減価償却累計額	<u>△ 912,966</u>	167,628
ヘ.工具・器具及び備品	9,320,848	
減価償却累計額	<u>△ 8,162,649</u>	1,158,199
ト.建設仮勘定	0	<u>15,886,394</u>
有形固定資産合計		<u>2,277,560,810</u>
固定資産合計		2,277,560,810
2. 流動資産		
(1)現金預金	420,738,921	
(2)未収金	35,345,912	
(3)貯蔵品	15,116,788	
(4)前払費用	0	
(5)前払金	0	
(6)貸倒引当金	△ 1,795,790	
(7)その他の流動資産	<u>600,000</u>	
流動資産合計		470,005,831
資産合計		<u>2,747,566,641</u>
負債の部		
3. 固定負債		
(1)企業債	890,818,500	
(2)借入金	0	
(3)引当金		
イ退職給与引当金	14,006,435	
ロ修繕引当金	37,817,000	
ハ特別修繕引当金	<u>0</u>	51,823,435
固定負債合計		942,641,935
4. 流動負債		
(1)未払金	55,934,231	
(2)未払費用	6,507,636	
(3)前受金	0	
(4)企業債	56,781,193	
(5)引当金	16,150,404	
(6)その他の流動負債	<u>11,071,389</u>	
流動負債合計		146,444,853

(単位:円)

5. 繰延収益		
(1)長期前受金	1,002,219,455	
(2)長期前受金収益化累計額	<u>△ 411,041,319</u>	
繰延収益合計		591,178,136
負債合計		<u>1,680,264,924</u>
資本の部		
6. 資本金		
(1)自己資本金		
イ.自己資本金	4,992,757	
ロ.組入資本金	594,342,335	
ハ.繰入資本金	<u>0</u>	
自己資本金合計		<u>599,335,092</u>
資本金合計		599,335,092
7. 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ.受贈財産評価額	42,475,897	
ロ.国庫補助金	68,358,188	
ハ.県費補助金	442,000	
ニ.鉅害納付金	24,004,377	
ホ.他会計負担金	16,736,014	
ヘ.工事負担金	<u>126,911,920</u>	
資本剰余金合計		<u>278,928,396</u>
(2)利益剰余金		
イ.減債積立金	23,709,350	
ロ.利益積立金	0	
ハ.建設改良積立金	65,923,673	
ニ.当年度未処分利益剰余金	<u>99,405,206</u>	
利益剰余金合計		<u>189,038,229</u>
剰余金合計		467,966,625
資本合計		<u>1,067,301,717</u>
負債資本合計		<u>2,747,566,641</u>

平成29年度鞍手町水道事業損益計算書

(平成30年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
1. 給水収益	270,432,407		
2. 受託工事収益	11,044,444		
3. 水道加入金	4,779,629		
4. その他営業収益	<u>2,553,730</u>	288,810,210	
2. 営業費用			
1. 原水及び浄水費	91,515,305		
2. 配水及び給水費	41,424,230		
3. 受託工事費	10,055,557		
4. 総係費	44,326,119		
5. 減価償却費	113,022,000		
6. 資産減耗費	1,264,259		
7. その他営業費用	<u>18,520</u>	<u>301,625,990</u>	
営業損失			12,815,780
3. 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	1,023,000		
2. 下水道事務受託収益	2,575,925		
3. 貸貸料	2,777		
4. 雑収益	18,518		
5. 消費税還付金	0		
6. 長期前受金戻入	<u>24,971,000</u>	28,591,220	
4. 営業外費用			
1. 支払利息及び			
企業債取扱諸費	21,734,000		
2. 消費税			
及び地方消費税	0		
3. 雑支出	<u>2,034,000</u>	<u>23,768,000</u>	<u>4,823,220</u>
経常損失			7,992,560

(単位:円)

5. 特別利益			
1. 固定資産売却益	925		
2. 過年度損益修正益	925		
3. その他特別利益	925		
4. 修繕引当金戻入	0		
5. 退職給付金戻入	0		
6. 貸倒引当金戻入	<u>0</u>	2,775	
6. 特別損失			
1. 固定資産売却損	1,000		
2. 過年度損益修正損	2,778		
3. その他特別損失	926		
4. 退職給付金	0		
5. 手当	0		
6. 貸倒引当金繰入額	0		
7. 減損損失	<u>0</u>	<u>4,704</u>	△ 1,929
7. 予備費			<u>462,963</u>
当年度純損失			8,457,452
前年度繰越利益剰余金			104,396,059
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>95,938,607</u></u>

平成29年度鞍手町水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地	46,903,606	
ロ. 建物	132,629,258	
減価償却累計額	<u>△ 36,092,630</u>	96,536,628
ハ. 構築物	3,193,792,628	
減価償却累計額	<u>△ 1,561,909,659</u>	1,631,882,969
ニ. 機械及び装置	1,155,211,774	
減価償却累計額	<u>△ 664,474,147</u>	490,737,627
ホ. 車両及び運搬具	1,381,211	
減価償却累計額	<u>△ 912,483</u>	468,728
ヘ. 工具・器具及び備品	9,367,758	
減価償却累計額	<u>△ 6,525,649</u>	2,842,109
ト. 建設仮勘定	0	<u>16,049,622</u>
有形固定資産合計		<u>2,285,421,289</u>
固定資産合計		<u>2,285,421,289</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金	453,426,341	
(2) 未収金	26,030,852	
(3) 貯蔵品	12,360,010	
(4) 前払費用	0	
(5) 前払金	0	
(6) 貸倒引当金	△ 1,595,790	
(7) その他の流動資産	<u>600,000</u>	
流動資産合計		<u>490,821,413</u>
資産合計		<u>2,776,242,702</u>
負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	947,600,223	
(2) 借入金	0	
(3) 引当金		
イ 退職給与引当金	13,806,435	
ロ 修繕引当金	37,817,000	
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	51,623,435
固定負債合計		<u>999,223,658</u>
4. 流動負債		
(1) 未払金	44,790,741	
(2) 未払費用	5,978,786	
(3) 前受金	0	
(4) 企業債	55,364,470	
(5) 引当金	11,291,404	
(6) その他の流動負債	<u>11,071,389</u>	
流動負債合計		<u>128,496,790</u>

(単位：円)

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	970,489,455	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 385,802,319</u>	
繰延収益合計		<u>584,687,136</u>
負債合計		<u>1,712,407,584</u>
6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 自己資本金	4,992,757	
ロ. 組入資本金	594,342,335	
ハ. 繰入資本金	<u>0</u>	
自己資本金合計	<u>599,335,092</u>	
資本金合計		<u>599,335,092</u>
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	42,475,897	
ロ. 国庫補助金	68,358,188	
ハ. 県費補助金	442,000	
ニ. 鉅害納付金	24,004,377	
ホ. 他会計負担金	16,736,014	
ヘ. 工事負担金	<u>126,911,920</u>	
資本剰余金合計	<u>278,928,396</u>	
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	23,709,350	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	65,923,673	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>95,938,607</u>	
利益剰余金合計	<u>185,571,630</u>	
剰余金合計		<u>464,500,026</u>
資本合計		<u>1,063,835,118</u>
負債資本合計		<u>2,776,242,702</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

平成27年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 9～60年

機械及び装置 8年～16年

車両及び運搬具 5年

工具・器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給与引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、必要額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権を貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

III 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 2,271,553,038円（直接控除した場合）

2 長期前受金収益化累計額 411,041,319円（直接控除した場合）

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給に備えるため、引当金より4,859千円を取り崩す。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給与引当金に関する経過措置

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、必要額を計上している。但し、平成26年3月31日までに在職していた一般会計及び水道事業会計の職員の負担分については、一般会計が負担するものとして処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(3) みなし償却資産の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良した事が明らかな資産は除く。）を対象とした案分等の方法を用いて合理的に整理している。

(参 考 資 料)

平成30年度鞍手町水道事業会計
収入支出予算事項別説明書

1. 収益的収入及び支出

収 入		本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 水道事業収益		366,059	340,677	25,382
1. 営業収益		337,207	311,874	25,333
	1. 給水収益	310,502	292,067	18,435
	2. 受託工事収益	17,581	11,928	5,653
	3. 水道加入金	5,173	5,162	11
	4. その他営業収益	3,951	2,717	1,234
2. 営業外収益		28,849	28,800	49
	1. 受取利息及び 配当金	801	1,023	△ 222
	3. 下水道事務 受託収益	2,785	2,782	3
	4. 賃 貸 料	3	3	0
	5. 雑 収 益	20	20	0
	6. 消費税還付金	1	1	0
	7. 長期前受金戻入	25,239	24,971	268

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 水道料金	310,502	水道料金	310,502
1. 受託工事収益	17,581	受託工事収益	17,581
1. 水道加入金	5,173	水道加入金	5,173
1. 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2. 手 数 料	511	申込手数料 設計審査等手数料 督促手数料	30 100 381
3. 雑 収 益	3,439	雑収益	3,439
1. 預 金 利 息	801	預金利息	801
1. 下水道事務 受託収益	2,785	下水道事務負担金	2,785
1. 賃 貸 料	3	賃貸料	3
1. 不用品売却収益	10	不用品売却収益	10
3. その他雑収益	10	その他雑収益	10
1. 消費税還付金	1	消費税還付金	1
1. 国庫補助金 長期前受金戻入	10,358	国庫補助金長期前受金戻入	10,358
3. 工事負担金 長期前受金戻入	6,333	工事負担金長期前受金戻入	6,333
4. 他会計負担金 長期前受金戻入	2,871	他会計負担金長期前受金戻入	2,871

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3. 特別利益		3	3	0
	1. 固定資産売却益	1	1	0
	2. 過年度損益 修正益	1	1	0
	3. その他特別利益	1	1	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5. 受贈財産評価額 長期前受金戻入	5,670	受贈財産評価額長期前受金戻入	5,670
7. 鈹害納付金 長期前受金戻入	7	鈹害納付金長期前受金戻入	7
1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1. その他特別利益	1	その他特別利益	1

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 水道事業費用		353,640	340,843	12,797
1. 営業費用		325,551	309,357	16,194
	1. 原水及び浄水費	102,796	97,505	5,291
	2. 配水及び給水費	44,111	49,218	△ 5,107

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6. 旅 費	10	職員旅費 10
8. 備消耗品費	100	備消耗品費 100
13. 委 託 料	26,431	定期水質検査委託料 845 臨時水質検査委託料 147 検便検査及び健康診断料 4 電気保守点検業務委託料 523 汚泥運搬・処理委託料 2,134 浄水場運転業務委託料 22,778
16. 修 繕 費	31,871	浄水場及び一般修繕他 31,871
17. 動 力 費	32,184	浄水場及び浮洲取水場電力料 32,184
18. 薬 品 費	9,779	浄水場薬品費 9,714 その他薬品費 65
19. 材 料 費	50	材料費 50
22. 負 担 金	2,000	浮洲池水質改善装置維持管理負担金 2,000
23. 保 険 料	361	建物・動産災害保険料 361
31. 雑 費	10	諸雑費 10
1. 給 料	11,324	給料 11,324
2. 手 当	6,314	扶養手当 396 住居手当 648 時間外勤務手当 1,660 通勤手当 404 期末手当 1,796 勤勉手当 1,410
3. 賃 金	443	臨時職員賃金 415 臨時職員通勤費 13 臨時職員期末補給賃金等 15

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	4. 総 係 費	45,605	37,467	8,138

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8.	備消耗品費	20 備消耗品費 20
24.	工事請負費	16,010 工事請負費 16,010
1.	給 料	17,241 職員給料 17,241
2.	手 当	7,222 扶養手当 300 管理職手当 484 住居手当 324 時間外勤務手当 713 通勤手当 334 期末手当 2,776 勤勉手当 2,243 管理職特別手当 48
5.	法定福利費	4,704 一般職員共済組合負担金 4,662 一般職員定期団体保険掛金 8 公務災害補償基金負担金 34
6.	旅 費	10 職員旅費 10
7.	退職給付費	200 退職給付費 200
8.	備消耗品費	431 備消耗品費 287 図書代 144
9.	燃 料 費	9 公用車燃料代 9
11.	印刷製本費	1,253 印刷製本費 1,253 (イ)納入通知書兼領収書 475 (ロ)汎用POSTEX(シーラ) 270 (ハ)検針ロール(100枚/巻) 405 (ニ)その他一般事務用品代 103
12.	通信運搬費	1,265 電話料 67 郵送料 1,198 (イ)口振不能通知送付 125 (ロ)納付書・督促状送付 889 (ハ)メーター替他一般事務用 184
13.	委 託 料	6,474 検針委託料 6,474
14.	手 数 料	1,293 口座振替等取扱手数料 1,293

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5. 減価償却費	112,287	113,022	△ 735
	6. 資産減耗費	4,692	1,265	3,427
	7. その他営業費用	20	20	0
	2. 営業外費用	27,586	30,983	△ 3,397
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,358	21,734	△ 1,376
	2. 消費税及び 地方消費税	7,208	9,229	△ 2,021
	3. 雑 支 出	20	20	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15. 賃 借 料	2,052	電算リース料 2,014 複写機使用料 28 駐車場等使用料 10
20. 補 償 費	100	補償費 100
22. 負 担 金	151	日本水道協会会費 105 研修会負担金 46
25. 賞与引当金繰入額	2,490	賞与引当金繰入額 2,490
26. 法定福利費 引当金繰入額	500	法定福利費引当金繰入額 500
30. 貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額 200
31. 雑 費	10	諸雑費 10
32. 有形固定資産 減価償却費	112,287	建物減価償却費 2,092 構築物減価償却費 64,571 機械及び装置減価償却費 43,686 車輛運搬具減価償却費 301 工具・器具及び備品減価償却費 1,637
33. 固定資産除却費	4,691	固定資産除却費 4,691
34. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
35. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
36. 雑 支 出	10	雑支出 10
47. 企業債利息	20,358	企業債利息 20,358
49. 消費税及び 地方消費税	7,208	消費税及び地方消費税 7,208
36. 雑 支 出	10	雑支出 10
50. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3. 特別損失		3	3	0
	1. 固定資産売却損	1	1	0
	2. 過年度損益 修正損	1	1	0
	3. その他特別損失	1	1	0
4. 予 備 費		500	500	0
	1. 予 備 費	500	500	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
51. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
52. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
53. その他特別損失	1	その他特別損失 1
56. 予 備 費	500	予備費 500

2. 資本の収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 資本の収入		31,731	27,200	4,531
3. 工事負担金		31,730	27,199	4,531
	1. 施設改良工事 負担金	31,730	27,199	4,531
4. 固定資産 売却代金		1	1	0
	1. 固定資産 売却代金	1	1	0

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 資本の支出		173,214	141,660	31,554
1. 建設改良 事業費		117,849	87,671	30,178
	1. 固定資産 購入費	2,209	965	1,244
	2. 施設改良費	115,640	86,706	28,934
2. 企業債 償還金		55,365	53,989	1,376
	1. 企業債償還金	55,365	53,989	1,376

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 施設改良工事 負担金	31,730	施設改良工事負担金 31,730
1. 固定資産 売却代金	1	固定資産売却代金 1

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
69. 営業用固定資産 購入費	2,209	量水器購入費 2,209
70. 施設改良費	115,640	導水管及び配水管布設替工事等 115,640
71. 企業債償還金	55,365	企業債元金償還金 55,365